

平成 30 年度事業計画、予算案など可決

本会の平成 30 年通常総会



本会の平成 30 年通常総会が 2 月 23 日、本会で開かれた。37 保険者のうち 33 保険者の代表が出席し、平成 30 年度の事業計画、一般会計並びに各特別会計予算案などの議案を原案どおり可決した。

開会にあたり本会の多々見良三理事長（舞鶴市長）が「平成 30 年度政府予算案の社会保障費は前年度当初予算より 1.5% 多い 32 兆 9,732 億円で過去最高を更新した中、とりわけ国保への財政支援の拡充については、国保の都道府県単位化と併せて実施される財政調整機能の強化や保険者努力支援制度の本格実施など新国保制度の施行に向け、必要な財源が確保されました」と述べ

「いよいよ 4 月から新制度が実施されます。連合会といたしましても順調にスタートできるよう引き続き全力をつくすとともに、京都府、市町村並びに国保組合とも連携を密にし、保険者の共同体としてその信託に応えるべく一層の努力を図ってまいります」と挨拶した。

続いて京都府健康福祉部の柴田浩継副部長が「京都府も 4 月から市町村とともに保険者となり

ます。安定した国保運営ができますよう財政運営の責任主体として努力してまいります」と来賓挨拶した。その後、国保事業の発展に尽力のあった 111 人に対して理事長表彰があり、被表彰者を代表して 13 人が紹介、表彰された。（被表彰者は総会記事のあとに掲載）

議長に西村典夫笠置町長、議事録署名人に鎌田幸二京都芸術家国保組合理事長、岡本勲京都市食

品衛生国保組合理事長を選任して議案審議を行った。

議案は平成 30 年度事項 11 件と新国保制度の施行などに伴う本会規約の一部改正案でいずれも賛成多数で可



多々見理事長（前列中央）と被表彰者の方々

決した。また平成 29 年度専決処分事項など報告事項 3 件を承認した。本会の廣田吉昭副理事長が「昨年 12 月には P マークを取得し、国保総合システムの機器更改を機にサーバーをデータセンターに移設するなど、情報セキュリティー対策の強化に努めるとともに、安定的な事業運営に向け、新国保制度への対応など重要な課題を乗り切ってまいります」と閉会挨拶した。